

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民の参画と協働の推進				整理番号	1		枝番号	1	
担当部課名		政策経営部企画課		コード	000100		連絡先電話番号	1415		昨年度整理番号	1
係名						上位施策名		No			
予算事業名		自治権拡充		コード	01100		区民と行政の協働		74		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		15年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区自治基本条例						
	区民・事業者・職員				(2)						
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		ポスター・ちらしの配布、イベントの開催等を通じ、自治基本条例等の趣旨の普及啓発を行う。また、これからの自治のあり方について調査・研究を行う。		(3)						
活動指標名(式)				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）							
		(1) 区民意見の提出手続の実施回数		自治基本条例等の趣旨を理解し、住民自治の実現に向けて区政に参画し協働する。							
		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
				(1) 区民意見の提出手続への意見数							
				(2)							
区分	単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)		8	10	13	10	15	86.7			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)		85	100	402	200	300	134.0			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	650	2,000	1,437	1,703	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)	人		0.33 0.00	0.30 0.00	0.35 0.00			0.30 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	2,968	2,730			3,185	2,730	
		非常勤職員分	千円	0	0	0			0	0	
	総事業費 ++	千円	0	3,618	4,730	4,622			4,433		
	単位あたりコスト ÷	円		452,250	473,000	355,538			443,300		
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0			0	0	
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0			0	0	
		特定財源計 +	千円	0	0	0			0	0	
差引:一般財源 -		千円	0	3,618	4,730	4,622	4,433				
受益者負担比率 ÷	%		0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	130.0	活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%	71.9				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		16年度は、自治基本条例の施行1年を記念して「すぎなみ自治のつどい」を開催し、先進自治体の首長のパネルディスカッション等を通じ、これからの自治のあり方について考える機会を提供した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成15年5月の自治基本条例の施行に伴い、区民意見の提出手続等を実施し、区民の区政への参画機会の拡充を図った。また、16年11月には、約800名の区民参加のもとで「すぎなみ自治のつどい」を開催し、自治の推進に関する理解促進と機運の盛り上げを図った。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	区政に関する情報の分かりやすい提供や区民意見の施策への反映。
	今後の予測	区民の区政への参画と協働を推進する諸施策により、参画機会が拡充し、協働分野が広がっていく。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:自治基本条例等の趣旨の普及・啓発や区民意見の提出手続制度等の積極的な活用は、参画・協働をより一層推進するために必要である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:自治基本条例等の効果的な普及・啓発に継続的に取り組むとともに、これからの自治のあり方に関する調査・研究を行い、住民自治の実現に向けた環境づくりを進める。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:参画・協働に関する理解促進や自治意識の向上が目的であり、受益者に該当するものはいない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容:
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由:自治基本条例等の趣旨の普及・啓発により区民理解を深め、参画・協働を推進するための環境を整えるのは行政の役割である。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 様々な機会を捉えて、引き続き自治基本条例等の趣旨の普及・啓発に取り組むとともに、具体的な参画手法である区民意見の提出手続等の一層の活用を図る。また、住民自治の実現に向けて、これからの自治のあり方に関する調査・研究を区民意見も反映させながら進めていく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 継続的に事業に取り組む。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区政モニター				整理番号	48		枝番号		
担当部署名	区長室 区政相談課			コード	030701	連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	52	
係名					上位施策名					No	
予算事業名	区政の広聴			コード	06700	区民と行政の協働				74	
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等						
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区区政モニター設置要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 毎年、公募により50名委嘱する。モニター会議(年4回) 施設見学(年1回)アンケート(年4回)を実施するほか、 随時意見を受ける。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政について、区民がどのような考え・要望等をもっているかを把握するため、区政全般に対する区民の意見、要望等を組織的に収集し、区政運営に反映する。						
	活動指標名(式) (1) 会議、アンケート、施設見学実施回数 (2) 対象者数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 会議、アンケート、施設見学、延べ参加者数 + 随時通信件数 (2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	9	9	9	9	9	9	100.0	
	活動指標(2)		人	50	50	50	50	50	50	100.0	
	成果指標(1)		件	368	343	600	487	600	600	81.2	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	877	779	1,133	860	1,095	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.00 0.00	0.86 0.00	0.86 0.00	0.86 0.00	0.80 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,083	7,735	7,826	7,826	7,280			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 ++		千円	9,960	8,514	8,959	8,686	8,375			
	単位あたりコスト ÷		円	1,106,667	946,000	995,444	965,111	930,556			
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0			0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0
差引:一般財源 -		千円	9,960	8,514	8,959	8,686	8,375				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%	100.0		活動指標(2)の16年度達成率%	100.0		16年度予算執行率%	75.9		
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和45年の杉並区長期行財政計画の策定に伴い、計画の推進には区民の協力が不可欠であるという考えから、モニター制度の発足をみた。平成元年度からは、外国人登録人口の急増を受けて、資格要件から国籍条項を削除した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	現に、区政モニターである区民には、モニターの意見が区政運営に重きをなしてほしいという期待がある。また、会議のテーマ設定や会議回数、任期などに関する要望がある。
	今後の予測	自治基本条例の施行に伴い、年齢要件の見直しをする必要がある。また、急速に変化している時代状況の中で、事業開始昭和45年から一度経験すると応募できないという資格要件は、現代のニーズにあっていないため、今年度中には見直しを図る。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見、要望等を把握することができる上、これを区政に反映あるいは、迅速に対応することにより施策の改善や、「信頼される区政」の実現に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容)	理由：年齢要件の見直しをすることにより、若い年齢層の意見も把握することができる。また、区政モニター経験者の資格要件を見直すことにより、応募者の増加が期待できる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由：受益者にあたらぬ
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由：施設見学のバス借上げ料及び実費程度の報償費が経費の大部分であり、これ以上の削減は困難である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(へ) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(へ) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由： 理由または具体的内容：モニター希望者を区民から募り、会議やアンケートを通じて区政に対する意見・要望を収集する。交通実費程度の謝礼を支払っている。
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1. 資格要件は、今年度中に検討し、要綱を変更する。 2. いただいた意見がどのように反映したか、反映状況を把握し、募集時に公表する。 3. 制度のPRと募集方法について、他の市区町村や一般企業のPR方法等を調査し、来年度の募集時に導入する。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区政モニターの活動内容をよく知らない方も多いため、もっと広報やホームページ等でわかりやすくPRする。また、一度区政モニターを経験した方にもPRをお願いします。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民意向調査				整理番号	49		枝番号			
担当部課名	区長室 区政相談課			コード	030701	連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	53		
係名					上位施策名	No						
予算事業名	区政の広聴			コード	06700	区民と行政の協働			74			
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成 45 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1)							
	無作為に抽出した満18歳以上の区民1400人				(2)							
					(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 対象になった区民にアンケート調査を行う。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) アンケートの実施回数				(1) アンケートの回収率								
(2) アンケートの実施人数				(2) アンケートの回収人数								
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%	
							計画	実績				
指標	活動指標(1)		回	1	1	1	1	1	1	1	100.0	
	活動指標(2)		人	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	100.0	
	成果指標(1)		%	81	81	100	83	100	100	100	82.6	
	成果指標(2)		人	1,123	1,124	1,400	1,156	1,400	1,400	1,400	82.6	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	3,192	2,993	3,304	2,930	3,414	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)委託費		千円	3,192	2,993	3,304	2,930	3,414				
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.20 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.21 0.00	0.20 0.00				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	1,817	1,889	1,911	1,911	1,820				
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0				
	総事業費 ++		千円	5,009	4,882	5,215	4,841	5,234				
	単位あたりコスト ÷		円	5,009,000	4,882,000	5,215,000	4,841,000	5,234,000				
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0
差引:一般財源 -		千円	5,009	4,882	5,215	4,841	5,234					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	100.0	活動指標(2)の16年度達成率%	100.0	16年度予算執行率%	88.7				
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			16年度は、質問数を50問に減らし、区民の負担を軽減した。									

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和45年に実施した第1回は対象が1000人だったが、昭和46年の第2回以降は、1400人で実施している。平成16年度の第36回からは、自治基本条例にあわせ対象者を満18歳以上にした。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	概ね協力が得られているが、毎年「訪問回収がいや」という理由で拒否されるケースがある。
	今後の予測	区民の生活環境の変化に伴い、区政へのニーズも変化していくことから、今後もより精度の高い意向調査を実施する必要性は高まる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由) ▼	理由：区民の意向に沿った施策の実現には不可欠な調査である
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) ▼ 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容) ▼	理由：区民に調査の意図を、もっと広報やHPを通して理解していただき、回収率のアップを図る。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由) ▼	理由：受益者にあたらない
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由) ▼	理由：区民意向調査の調査及び報告書の作成は、既に民間委託している。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(へ) ▼ 協働等の相手 企業・個人事業者(へ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼	理由： 理由または具体的内容：調査の企画・設計については、区自らが決定しなければならないが、調査の実施と集計結果報告書の作成は民間調査会社に委託している。
	(6) 協働等の相手 企業・個人事業者(へ) ▼ 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容) ▼	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み：調査の企画・設計については、区自らが決定しなければならないが、調査の実施と集計結果報告書の作成は今後も民間調査会社に委託する。

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 問題数が多く回答者の負担が多いため、調査の位置づけ、構成について再確認をすると共に、調査項目決定の基準を作る。(平成18年度)
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 質問数を減らすことで、区民の負担を減らす。 区民の意向に沿った施策の実現には不可欠な調査であることを、広報やホームページ等で区民にPRする。
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		対話集会				整理番号	50		枝番号					
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	54			
係名				上位施策名				No						
予算事業名		区政の広聴		コード	06700		区民と行政の協働				74			
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		31 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業							
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等									
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1)									
	全区民、全団体		(2)											
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区長と区民が直接区政について話し合い、ともに考える。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)									
				区政に関する区民の意見、要望などを把握し、行政施策の基礎資料とする。また、区政の現状を、区民とともに考え、区民との協働による施策を展開する。										
活動指標名(式)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標												
(1) 開催回数		(1) 参加者数												
(2) 小・中学生区議会参加学校数		(2) (代)小・中学生議員の参加満足者割合												
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
			計画	実績	計画	実績								
指標	活動指標(1)		回	9	15	8	11	11						
	活動指標(2)		校	45	24	47	47	32						
	成果指標(1)		人	264	492	383	341	360						
	成果指標(2)		%	----	72	100	86	100	100	86.2				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,128	1,022	1,372	1,085	1,358	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 成果指標(1)の変動は、開催回数の多寡に起因しており、1回あたりの参加者数は30人前後で推移している。					
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0						
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.63	0.00	0.64	0.00	0.60				0.00	0.71	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	5,722	5,756	5,460	6,461				5,460		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0		
	総事業費 ++		千円	6,850	6,778	6,832	7,546	6,818						
	単位あたりコスト ÷		円	761,111	451,867	854,000	686,000	619,818						
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0		
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0		
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0		
差引:一般財源 -		千円	6,850	6,778	6,832	7,546	6,818							
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0							
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		137.5		活動指標(2)の16年度達成率%		100.0		16年度予算執行率%		79.1		
		手話通訳を必要とする区民がいなかったため、手話通訳者に対する謝礼金が不用となった。また、会議録の作成部数及び印刷単価を抑え、節減努力を行った。												
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		小・中学生区議会に私立学校が参加しやすい条件を整備するために、各私立校の参加しやすい日程を確認した。今後、毎年度当初に各校へ訪問し、事業についての理解と協力が得られるようにアプローチを続けていく。												

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和31年度 出張所ごとに「区民の声を聞く会」を開始 平成 4年度 名称を「区政を話し合う会」に変更 平成12年度 子ども区議会の対象校に私立を加える 平成15年度 一般区民対象に加え、新たに団体対象の「区政を話し合う会」を実施
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区政が身近に見えるよい機会なので、今後も実施してほしい。
	今後の予測	自立した地方政府として、区民との協働により活力ある区政を運営するために、区長と区民が直接話し合い、区民のニーズを的確に把握して施策に反映させることの重要性が今後ますます高まってくる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の意向に沿った施策の実現のために不可欠である。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 区民が参加しやすいように、日時、場所、PR方法等を工夫する。 また、小・中学生区議会については、事前に私立の年間行事を把握することなどにより、私立学校が参加しやすい日程を考える。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区民の意見や要望を聴き、区民と区長が区政についてともに考えるという目的から、受益者負担を求めることは望ましくない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: コストとしては、会議録作成、要約筆記、手話通訳のみであり、いずれも対話集会を行うのに不可欠である。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 区長が直接区民と話し合うことに意味がある。 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民の区政への参画意識を高めるために、表明された意見要望を把握するだけでなく、施策への反映・執行状況を公表する区民意見反映システムを構築する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	参加者数や参加校が増減しても、必要経費にはほとんど影響がないため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		意見・要望				整理番号	52		枝番号						
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3214		昨年度整理番号	56				
係名				上位施策名				No							
予算事業名				区政の広聴		コード	06700		区民と行政の協働				74		
事務事業の概要	事業開始年度		●昭和 ○平成		44年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区区民等の要望の取扱いに関する要綱										
	区政に対して意見・要望等を寄せる個人、団体		(2)												
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）		(3)												
区政に対する区民の意見・要望・提案をホームページ、広聴はがき、文書、電話、口頭等により受付ける。		事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）													
意見・要望等に対して、誠実かつ迅速に対応する。		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標													
活動指標名(式)		(1) 要望件数													
(2) ホームページからの要望件数		(1) 要望件数の変化率													
		(2) ホームページからの要望件数の変化率													
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画		目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		件	3,197	3,559	3,600		3,317		3,400	3,400	97.6			
	活動指標(2)		件	1,536	1,813	1,900		1,596		1,600	1,600	99.8			
	成果指標(1)		%	125	111	101		93		102	102	91.2			
	成果指標(2)		%	138	118	105		88		100	100	88.0			
総事業費・コスト把握	事業費		千円	184	97	253		96		253	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0		0		0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	4.19	0.00	4.29	0.00	4.00	0.00	4.43			0.00	4.00	0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	38,058	38,584	36,400		40,313				36,400		
		非常勤職員分		千円	0	0	0		0				0		
	総事業費 ++		千円	38,242	38,681	36,653		40,409		36,653					
	単位あたりコスト ÷		円	11,962	10,869	10,181		12,182		10,780					
	財源	受益者負担分		千円											
		国・都等からの支出金		千円											
		特定財源計 +		千円	0	0	0		0				0		
差引:一般財源 -		千円	38,242	38,681	36,653		40,409		36,653						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0		0.0		0.0						
16年度予算執行状況(節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		92.1	活動指標(2)の16年度達成率%		84.0	16年度予算執行率%		37.9					
		区長へのはがきを広報課で印刷したものを使用したことで、印刷費の執行を削減した。													
前年度の改革案の取り組み状況(17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年3月から実施を開始した、文書管理システムによる意見要望事務処理が、全庁的に軌道に乗った。その結果、前日分の意見・要望の配信などで、全庁的に情報の共有化が図られ、迅速な対応を実現した。													

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	住民意識の高まりに伴い、意見・要望の内容が多様化・複雑化し、件数も増加している。また、要望方法は、従来からの窓口、電話、手紙、広聴はがき(区長へのはがき)に加えて、ホームページから寄せられるものなど、多様化してきている。(要望件数 昭和44年度 192件 平成16年度 3,317件)
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	自治基本条例が施行され、よりいっそう意見・要望等に対して、誠実かつ迅速に対応することが求められている。
	今後の予測	近所付き合いの希薄化や核家族化などにより、身近な問題に関して当事者間での解決が困難になり、区政への要望件数はこれまで以上に増大することが予想される。また、インターネットの普及により、ホームページからの要望件数及びその割合はますます増加すると考えられる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区民の意見・要望等を把握することができ、これを区政に反映する、あるいは迅速に対応することにより、施策の改善や信頼される区政の実現に貢献している。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 意見・要望が施策にどのように反映・執行されたかを把握していく。 理由または具体的内容: 全庁的に、意見・要望対応状況調査を定期的実施していく。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 区政に関する意見・要望等であり、要望者を一概に受益者とは判断できないため。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容)	理由または具体的内容: 意見・要望の事務処理システムである、文書管理システムの問題点の改善をはかることで、今後より迅速で効率的な事務処理を実現することができる。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容) 協働等の相手 協働等の形態	理由: 「意見・要望」事業は、担当者が区民・所管課職員とコミュニケーションをとりながら処理するため、委託や協働には馴染みにくい 理由または具体的内容:
	(6) 協働等の相手 協働等の形態	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 意見・要望の回答の3日ルールを徹底して、今まで以上に迅速な対応をする。そのために、まず、継続的な周知の方法を17年度中に検討する。意見・要望の事務処理システムを改善して、効率的な事務の運営を図る。そのために、まず、問題点を18年度までに検証する。意見・要望の対応状況調査を定期的実施して、施策への反映を高める。そのために、17年度に試行的に調査を実施する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 3日ルールの徹底のために、周知を図るとともに、区政相談課での進行管理を行なうようにする。意見・要望事務処理システムの改善については、文書管理システムの修正を伴う場合には、予算面やシステム面で実施困難な場合が出てくるので、関係各課との連携を綿密にして取り組む。意見・要望対応状況調査に際しては、効率的な調査方法を考案して実施していく。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 意見・要望事務について、文書管理システムの修正、各課からのメール回答の実施など事務処理の改善を行い、現在の事務処理がより迅速かつ効率的に実施されるようにする。また、意見・要望の対応状況調査を定期的実施して、意見・要望を政策へ反映させる方策を構築する。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		広聴事務費				整理番号	53		枝番号				
担当部課名		区長室区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3212		昨年度整理番号	57		
係名				上位施策名				No					
予算事業名				区政の広聴				コード	06700		区民と行政の協働		74
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				26 年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等								
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区手話通訳実施要綱								
	職員、手話通訳を利用する区民、人権擁護委員協議会				(2)								
					(3)								
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
課内業務全般の管理運営、手話通訳の実施、人権擁護委員協議会への分担金の拠出				課内業務を円滑に実施する。 聴覚障害のある区民が、手話通訳を受けられる。 人権擁護委員の活動が円滑に行われる。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 一般職員数				(1) (代)予算執行率									
(2)				(2)									
区分		単位	14年度実績		15年度実績		16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
			計画	実績	計画	実績							
指標	活動指標(1)		人	8	9	9	9	11	9	100.0			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	86	95	100	94	100	100	94.0			
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	1,282	1,313	1,878	1,760	1,886	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円	0	0	0	0	0					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.52 0.00	0.54 0.00	0.60 0.00	0.71 0.00	0.60 0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,723	4,857	5,460	6,461				5,460	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0				0	
	総事業費 + +		千円	6,005	6,170	7,338	8,221	7,346					
	単位あたりコスト ÷		円	750,625	685,556	815,333	913,444	667,818					
	財源	受益者負担分		千円	0	0	0	0				0	
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0				0	
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0				0	
差引:一般財源 -		千円	6,005	6,170	7,338	8,221	7,346						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の16年度達成率%		100.0		活動指標(2)の16年度達成率%		16年度予算執行率%		93.7			
		裏紙使用の徹底や回覧をメールで行うなど、紙資源の節約を図るとともに、その他消耗品の購入も必要最小限にとどめ、一般需用費の削減に努めた。											
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		用紙・用品類の使用を必要最小限にしている。											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	
	今後の予測	省資源・省力化などの職員の意識の高まりとともに、管理運営にかかる経費は横ばいになると思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 区政相談・意見要望の受付など、区民相談課の事業の全ての基礎になる。
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 手話通訳事業の区民及び区内部へのPRをきめ細かくすることで、利用件数を上げることができる。
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 手話通訳は福祉の視点から費用負担は求めるべきではない。
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容)	理由または具体的内容: OA化の一層の推進。
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 一部実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	理由: 理由または具体的内容: 手話通訳をボランティアに協力していただいている。
	(6) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)	協働等: <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄 今後の具体的な取り組み 手話通訳事業の継続

今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 職員の節約意識を高め、削減努力を継続していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 17年度と同額程度の事業費が見込まれるため。

平成17年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		インターネット区政モニター・区民意向調査				整理番号	54		枝番号		
担当部署		区長室 区政相談課		コード	030701		連絡先電話番号	3215		昨年度整理番号	58
係名					上位施策名					No	
予算事業名					区政の広聴					コード	6700
事業開始年度					○ 昭和 ● 平成		13 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
事業の種類					<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
対象					<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区区政モニター設置要綱 (2) 杉並区インターネット電子掲示板管理要綱 (3) 杉並区区民等の意見提出手続に関する規則				
インターネット区政モニター、インターネット区民アンケート・電子掲示板・一問調査箱は参加を希望する区民等											
活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）					事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）						
1. 毎年、インターネットを利用して、公募により区政モニターを委嘱し、アンケート(年4回程度)・電子会議室(2回程度)を実施する。 2. 電子掲示板を実施する。 3. インターネットを活用して、区民意向調査を実施する。					従来の区政モニターや区民意向調査以外にインターネットを利用して、区民の区政に対する意見反映の機会を広く確保する。						
					活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標	
(1) インターネット区政モニター(アンケート・電子会議室) 区民意向調査実施回数・電子掲示板実施回数					(1) ITを活用した区民の区政参加率(15歳以上の区民の人数に対して)						
(2) 回答者数 + 発言者数					(2)						
区分		単位	14年度実績	15年度実績	16年度		17年度計画	目標値19年度	目標値に対する16年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		回	16	23	14	23	16	18	127.8	
	活動指標(2)		人数	575	668	2,500	623	4,800	5,200	12.0	
	成果指標(1)		%	0.13	0.15	0.53	0.14	1	1	13.5	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円	245	600	2,309	102	2,521	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)委託費		千円	168	525	2,205	0	2,205			
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.50 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00	0.54 0.00	0.56 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,542	4,857	4,914	4,914	5,096		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	4,787	5,457	7,223	5,016	7,617			
	単位あたりコスト ÷		円	299,188	237,261	515,929	218,087	476,063			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0		
差引:一般財源 -		千円	4,787	5,457	7,223	5,016	7,617				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
16年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の16年度達成率%	164.3	活動指標(2)の16年度達成率%	24.9	16年度予算執行率%	4.4			
			アンケートシステム等の修正をしなかった。								
前年度の改革案の取り組み状況 (17年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)											

平成17年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成13年度インターネット区政モニター(年2回)・区民意向調査(年4回)・一問調査箱(年3回)の開始、平成14年度インターネット区政モニター(年4回)・区民意向調査(年4回)・一問調査箱(年3回)の実施及び電子掲示板(年8回)の開始、平成15年度インターネット区政モニター(年4回)・区民意向調査(年8回)・電子掲示板(年11回)・電子会議室(年1回)	
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	家からインターネットで、区政へ参加できるようになったことはとてもよいが、まだ情報セキュリティの面で不安がある。また、パソコン操作が未熟なため、なかなかうまくパソコンを使いこなせず、区政参加したくてもできない。	
	今後の予測	今後、インターネットはもっと区民に普及すると思われる、それに伴って、区民意向調査や電子掲示板への参加も増加するものと期待できる。	
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由：区民の意見、要望等を把握することができる上、これを区政に反映あるいは、迅速に対応することにより施策の改善や、「信頼される区政」の実現に貢献している。	
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^) 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：反映状況を公表する。いただいた意見が的確に反映されるということが実感できれば、参加者も増加すると思われる。	
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容：受益者にあたらぬ。	
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容：インターネット区政モニター謝礼等が主な支出のため。	
協働等の現状	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)	理由または具体的内容： 理由または具体的内容：参加希望者を区民から募り、会議やアンケートを通じて区政に対する意見・要望を収集する。交通実費程度の謝礼を支払っている。	
	(6) 協働等の相手	協働等： <input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	協働等の形態	今後の具体的な取り組み	

今後の事業のあり方(中長期)	成果： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 1. 今年度中に、年齢と区政モニター経験者等の資格要件と募集方法の見直しをする。 また、モニター会議等の反映状況を把握し、募集時に公表する。 2. 電子会議室実施後、問題点を分析し、本格実施に向け課題を整理する。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 インターネット区政モニターの活動内容をよく知らない方も多いため、活動内容をわかりやすい写真等でPRする。 不正アクセスや個人情報の漏洩を防ぐために、万全なセキュリティ対策を講じる。	
18年度方針	(1) 18年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	